

## 「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成24年4月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 東村 健 治

### I 24年度の基本方針

「幸福度日本一」が実感できる新政策・プロジェクトを実行します。

日本一の幸福県として、新しい政策課題に積極的に挑戦します。子どもが輝き、若者や女性が希望を持って挑戦し、高齢者が健康で元気に活躍する先進的な政策・プロジェクトを県民の目に見える形で具体化し、実行します。

北陸新幹線の早期完成を実現します。

北陸新幹線の整備については、金沢・敦賀間の早期完成を実現します。

エネルギー研究開発拠点化計画を充実させます。

福島第一原子力発電所の事故を受け、充実・強化分野とした「原子力防災・危機管理機能の向上」に資する「緊急時対応の体制整備・人材育成の推進」および「事故対応に貢献する研究開発を推進」を実施します。

クルマに頼り過ぎない社会づくりを進めます。

バス路線については、高頻度運行等の利便性向上を進めます。また、クルマに頼り過ぎない社会実現に向け、昨年策定したアクションプランに基づき、カーシェアリングの導入や、「自転車で3 km」運動の推進など、県民一人ひとりが参加する県民運動を進めます。

## Ⅱ 24年度の施策

### 1 県土に活気の高速度交通時代

#### ◇ 高速交通ネットワークの完結促進

##### ・北陸新幹線の早期完成

金沢・敦賀間について速やかに認可を得、新幹線工事が迅速に進められるよう、鉄道・運輸機構と連携して用地対策に取り組みます。

認可後速やかに並行在来線の対策協議会を設置し、安定的な運行と経営に向けて経営形態などの検討を開始します。

大阪までのフル規格による全線整備について、関西圏から国への要請を促し、連携しながら強く訴えます。

また、将来のリニア中央新幹線の開業等を見通し、名古屋方面の接続向上を北陸・中京圏とともに国および関係JRへ働きかけます。

#### ◇ 海と空の拠点を最大活用

##### ・空路のアクセス向上

小松・羽田便の利用促進のため、8月頃までに羽田空港で乗り継ぐ旅行商品の開発を行うとともに、県民に対し広報を行い、乗継利用の拡大に取り組みます。

また、福井北IC駐車場のほか、バス事業者等による福井駅前での乗換に対する駐車料金割引等、空港までのアクセス向上に取り組みます。

空港連絡バス1便当たり乗車数	10人
(平成23年度 8.9人)	

#### ◇ 次の50年の都市改造

##### ・県都の「総合デザイン戦略」を前進【部局連携】

県民アンケートや県民とのワークショップ(7月～9月)、県都デザイン懇話会での議論等を踏まえるとともに、11月頃にフォーラムを開催するなど県民から幅広く意見を求め、県都福井市中心部の新しいまちづくりの方針となるビジョンを福井市とともに策定します。

・ **福井駅西口の整備【部局連携】**

西口中央地区の再開発については、鉄道やバスなどの交通結節機能の強化等、県全体の活性化の観点から西口駅前広場と一体となった整備が図られるよう福井市等と議論し、応援していきます。

・ **福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ**

相互乗り入れに関する事業費の費用負担等について、沿線市町と協議・調整を行い、事業に着手できるよう努めるとともに、LRT化についても関係機関と協力して推進します。

また、相互乗り入れに先行して両鉄道間の通し割引運賃の導入を進めます。

◇ **電車・バス・自転車に乗りやすい街**

・ **生活バス路線の利便性向上**

利用者の減少が続く生活バス路線について、利用しやすい運賃、空白時間帯の増便、新たな運行ルートの実行により、生活バス路線の利便性の向上を進めます。

バス利用者数	5,838千人
(平成23年度)	5,608千人

・ **JRの利便性向上**

沿線の市町や関係団体とともに、通勤通学時間帯等のダイヤの確保と改善をJR西日本に要請します。

また、北陸新幹線金沢開業に向け、石川県・富山県、県内市町、観光・商工団体と連携して新幹線と在来線との接続利便性の確保や、芦原温泉駅と鯖江駅のエレベーター設置等、バリアフリー化の推進をJR西日本に要請します。

・「クルマに頼り過ぎない社会づくり県民運動」の実施【部局連携】

福井大学と連携したカーシェアリングの導入や「かしこいクルマの使い方」講習の実施等、アクションプランに基づく先進的な取り組みを地域ぐるみで進めます。

また、カー・セーブ参加企業等や「福井バイコロジスト」宣言者を引き続き公募し、県民一人ひとりが参加する県民運動として拡大を図ります。

カー・セーブデー参加企業等 (平成23年度 197企業・団体)	210企業・団体
「福井バイコロジスト」宣言者 (平成23年度 312人)	750人

## 2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

### ◇ 地域振興施策の充実

・電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進

電源地域の自立的かつ恒久的な発展を図るため、福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業を実施します。

また、電源三法交付金等を活用し、原子力防災資機材の開発など県民の安全・安心につながる事業や、舞鶴若狭自動車道の開通に向けた観光・産業の振興を推進する事業を実施します。

### ◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

・拠点化計画の充実【部局連携】

本県がエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう、「原子力防災・危機管理機能の向上」や「エネルギー源の多角化」など「推進方針」に掲げた施策を着実に実施します。

## ・ 国際的な原子力人材の育成

福井県国際原子力人材育成センターを核に、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用して海外からの研修生等の受入れを進め、アジアをはじめ世界の原子力発電の安全技術と人材育成に貢献します。

海外研修生等の受入数	140人
(平成23年度 130人)	

## ・ 研究開発と産業化の推進【部局連携】

若狭湾エネルギー研究センターにおいて、6月から嶺南地域の企業が行う原子力・エネルギー関連分野等の研究開発や販路開拓に対する支援を実施し、工業技術センターやふくい産業支援センター等と連携して事業化を推進します。

また、県内企業の科学機器利用を促進するとともに、放射線利用やエネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。

原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数	5件
(平成23年度 4件)	
若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の 県内企業利用件数	120件
(平成23年度 117件)	
若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する 県内企業数	25社
(平成23年度 23社)	

### 3 「希望ふくい」のふるさとづくり

#### ◇ 福井から新政策のリーダーシップ

##### ・ 地方発の新政策で全国をリード【部局連携】

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の連携を強化し、地方圏特有の課題を解決するための共同研究プロジェクトや、先進施策を相互に学び合う若手政策塾を実施します。

大都市を経由しない地方間ネットワークとして、民間レベルの特産物の相互販売や学校給食の交流を拡大していきます。

また、地方分権改革や広域行政制度について学識経験者等の知見を吸収し、本県の実情にあった条例改正や県民益を第一とした提言活動を実行します。

共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行	3 件
（平成 23 年度 3 件）	
知事ネットワーク参加県同士の新連携数	5 件
（平成 23 年度 5 件）	

#### ◇ 情報の先端的、拡大的利用

##### ・ クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減

庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、ICTの先端的技術であるクラウドコンピューティングの活用を積極的に検討し、情報システム運用経費を削減します。

庁内情報システムの運用経費（対平成 22 年度）の削減	6.0%の減
（平成 23 年度 4.8%の減）	

##### ・ 電子申請サービスの利用促進

県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。

電子申請サービス利用件数	12,000 件
（平成 23 年度 11,982 件）	

・福井県ホームページの充実

「ホームページ等情報発信強化会議」を設け、最新のICT技術を活用した効果的な情報発信について検討・実行し、県政情報の発信力を高めます。

県ホームページ 新規発信・更新ページ数	11,000件
(平成23年度 10,208件(新規3,040件、更新7,168件))	

4 行財政機構改革

◇ 県民に「よくわかる県政」の実現

・「政策推進マネジメントシステム」の進化

政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」等と連動し、全庁の情報を共有する機会を増やししながら、部局横断型の新しい施策・事業の立案を促進します。

また、政策の立案段階において、各政策分野の「県政マーケティング調査」を実施し、県民の意向や意識を政策づくりに活かします。

県政マーケティング調査の実施件数	7件以上
(平成23年度 6件)	

・政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進

政策課題の解決に向けた施策の立案・検証に必要な情報として、独自統計調査や政府統計調査の本県独自集計を行います。

また、県民の統計調査への関心を高め理解を促進するために、公民館等で統計に関する講座を開きます。

独自統計	5件
(平成23年度 4件)	
平成22年国勢調査(産業等基本集計)の独自集計	20件
(平成17年国勢調査二次集計の独自集計 18件)	
出前講座	20回、参加者延べ300人

## ・外へ開くハイレベル県政の推進

国内外の大学や研究機関等の最前線の知識・知見を政策形成に活かす「共同研究プロジェクト」や「政策会議」を各部局とともに実行し、全国のモデルとなる先進的な施策・事業を具体化します。

また、職員を国内外の政府・大学・研究機関等に出張・派遣する機会を増やし、人的ネットワークの拡大と福井発の政策の発信、政策情報の収集を進めます。

政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案 (平成23年度 36件)	40件以上
--	-------

## ・ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出

### 【部局連携】【共同研究】

ジェロントロジー（総合長寿学）では、東京大学との調査研究の成果を、健康福祉部とともに、在宅医療や介護分野で全国標準となる福井モデルの確立や、高齢者の健康づくりの施策に反映します。

希望学では、東京大学との共同調査の最終年度を迎え、12月に最終報告会を開催するなど調査の成果を県民に普及します。

また、観光営業部と連携してUターン調査の成果をふるさと帰住のレベルアップに活かすなど、調査で得られた知見を施策に反映させていきます。

## ・市町との共同で嶺南振興のレベルアップを促進【部局連携】

嶺南振興局が中心となり、県・市町・関係団体で構成する「舞鶴若狭自動車道活用推進委員会」を6月までに設置し、「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」に掲げるプロジェクトの事業化の推進と進捗管理を行います。

特に、秘仏等の特別公開に合わせた文化財巡りバスの運行や敦賀港周辺等の歴史を活かした街並み整備とまちあるき観光の計画づくり支援、地元食材を使った食ブランドの発信など、地域観光資源の魅力を高めていきます。

### Ⅲ 「福井新々元気宣言」を進化させる施策

#### ◇ 「にっぽんのふるさと」福井の具体化

##### ・幸福日本一のステージアップ【部局連携】

幸福度日本一の強みを活かしながら、「にっぽんのふるさと」を目指す先進的な政策を立案、実現します。

ふるさと希望指数を全国に広めるため、首都圏でシンポジウムを今秋に開催するとともにブータン王国との連携を強化します。